

(別紙様式 1)

平成 25 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千 葉 県
農業委員会名：酒々井町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページに掲載 農業委員会事務局窓口に掲示
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく
周知していない 場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに 要した期間	1 か月
改善措置	

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局窓口で縦覧に供している ホームページにて、農業委員会事務局窓口で縦覧できる旨掲載
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務（1年間の処理件数：6件、うち許可6件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 申請時に申請人からの聞き取りを行うとともに、申請書、添付書類及び農地基本台帳による確認と併せて、事務局による現地確認 総会時に申請人からの説明を求める 地区担当委員が現地確認及び申請人からの聞き取りを行う 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	審議経過を詳細に記した総会議事録を閲覧に供することにより実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間（平均）	4週間
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）（1年間の処理件数：12件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 申請時に申請人からの聞き取りを行うとともに、申請書、添付書類及び農地基本台帳による確認と併せて、事務局による現地確認 総会時に申請人からの説明を求めるとともに、農業委員全員により現地を確認 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議経過を詳細に記した総会議事録を閲覧に供することにより実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間（平均）	4週間
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目		具体的な内容			
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数			1法人	
	うち報告書提出農業生産法人数（2月末決算）			法人	
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数			法人	
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数			法人	
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人			法人	
	提出しなかった理由				
農業生産法人の状況について	対応方針				
	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数			法人	
	対応状況				

(4) 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 34件	公表時期 平成26年1月
	是正措置	情報の提供方法：町掲示板に告示、ホームページに掲載、農業委員会だよりに掲載し全戸配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法：	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 671ha	整備方法 電算化
	是正措置	データ更新：農地基本台帳点検等実施規定に基づき更新作業等を行う 毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用状況等について、情報を更新する 選挙人名簿の調製時に台帳の補正を行う	

(5) その他法令事務に関するもの

農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定事務

(1年間の処理件数：22件、うち承認22件及び不承認0件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	・申請時に申請人からの聞き取りを行うとともに、申請書、添付書類及び農地基本台帳による確認と併せて、事務局による現地確認 ・地区担当委員が現地確認及び申請人からの聞き取りを行う	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や条件等を説明した件数	22件
	是正措置	不承認処分の理由の詳細を説明した件数	0件
審議結果等の公表	実施状況	審議経過を詳細に記した総会議事録を閲覧に供することにより実施	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間
	是正措置	処理期間(平均)	4週間

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	適正に処理されている
農地転用に関する事務	適正な審議がなされている
農業生産法人からの報告への対応	適正に処理されている
情報の提供等	適正に実施されている
その他法令事務に関するもの	適正に実施されている

II 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成 25 年 3 月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	674ha	52.9ha	7.85%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・不在地主や非農家の農地所有者に対し、農地として活用する旨の要請を行った場合、理解を得ることが難しい ・耕作者の多くが高齢化し、現状を維持することも難しい状況である 		

※ 遊休農地面積は、農地法第 30 条第 1 項及び第 2 項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第 3 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成 25 年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
1.0ha	0ha	0%

※ 目標欄には別紙様式 2 の 1 の 4 の目標欄の目標値を、実績欄には 1 年間に 1 の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2 の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		6 月～8 月	15 人	9 月～12 月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員を担当地区ごとに割り振り、動態図等を用い現地を確認し、その動態図に遊休農地を記載する ・農業委員が作成した動態図を用い、事務局で再度現地確認を行う 		
	遊休農地への指導	実施時期：1 月～3 月		
活 動 実 績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		7 月～9 月	15 人	12 月～2 月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員を担当地区ごとに割り振り、動態図等を用い現地を確認し、その動態図に遊休農地を記載した ・農業委員が作成した動態図を用い、事務局で再度現地確認を行った 		
	遊休農地への指導	実施時期：1～3 月		
		指導件数： 6 件	指導面積： 0.8ha	指導対象者： 6 人
	遊休農地である旨の通知	件数： 件	面積： ha	対象者： 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数： 件	面積： ha	対象者： 人	
その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	適正である
活動に対する評価の案	適正である

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	適正である
活動の評価案に対する意見等	適正である

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する意見等	適正である
活動に対する意見等	適正である

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 25 年 4 月現在)	農家数	342 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	53 戸	4 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	認定農業者となるメリットが少ない。認定農業者に集積を集中させることは、請負面積と労働力のバランスが崩れてしまうため、新たな担い手の確保が必要。				

(2) 平成 25 年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	0 経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2) の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	新規就農者・規模拡大希望農家への農地の集積に努める		
活動実績	新たな認定農業者の掘り起こしに至らなかった		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	適正である		
活動に対する評価の案	適正である		

(5) 地域の農業者等からの意見等

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価案に対する意見等	適正である		
活動に対する評価案に対する意見等	適正である		

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価案	適正である		
活動に対する評価案	適正である		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 25 年 3 月現在)	管内の農地面積 674ha	これまでの集積面積 42.1ha	集積率 6.25%
課 題	通常、認定農業者が担い手となるが、認定農業者自身も現状を維持することが 厳しい状況にあるので、認定農業者ではない新たな担い手の掘り起こしを行わ なければならない状況にある		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成 25 年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
4.2ha	3.3ha	78.6%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による新たな担い手の掘り起こし
活動実績	近隣市町村農家も含め新たな担い手を掘り起こすことができた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適正である
活動に対する評価の案	次年度もこのような状況を期待する

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標に対する評価案に対す る意見等	適正である
活動に対する評価案に対す る意見等	若い担い手の掘り起こしを含め、次年度もこのような状況を期待する

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価案	適正である
活動に対する評価案	若い担い手の掘り起こしを含め、次年度もこのような状況を期待する

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 25 年 3 月現在)	管内の農地面積 (A) 674ha	違反転用面積 (B) 0.02ha	割合 (B/A×100) 0.003%
課 題	県の指導に迅速に従わない		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成 24 年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式 2 の II の 3 の (4) の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1 年間に (1) の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2) の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の対策に関し最も重要である施策が、農地パトロールによる早期発見及び迅速な対応であるので、農地パトロールを強化する ・違反転用事案に関しては、許可権者である県に対し、強い要請を行う。 ・7月に県と合同でパトロールを行う
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の対策に関し最も重要である施策が、農地パトロールによる早期発見及び迅速な対応であるので、農地パトロールを強化した ・違反転用事案に関しては、許可権者である県に対し、強い要請を行った。 ・7月に県と合同でパトロールを行った

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適正である
活動に対する評価の案	許可権者である県との協力が必要

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標に対する評価案に対する意見等	適正である
活動に対する評価案に対する意見等	適正である

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価案	適正である
活動に対する評価案	適正である